

「過去20年間の生活科教育における諸発展と今後取り組むべき諸問題」

Developments in Life Environment Education in the Last 20 Years  
and Its Present Issues

水 上 義 行  
MIZUKAMI Yoshiyuki

はじめに

平成元年の学習指導要領の改訂において、従前の低学年における社会科と理科が廃止され、小学校低学年に「生活科」という新しい教科が新設された。戦後40年、教科の改廃は初めてのことであり、教育現場に賛否両論入り乱れての論争を巻き起こした。我が国の小学校教育史に残る大きな改革であった。

当時、文部省の中で生活科新設の中心になって取り組んだ中野重人は、「生活科の新設ということは、ただ単に生活科だけの問題ではない。教科の改廃ということは、小学校教育全体の枠組みを変えることを意味しているから、生活科の新設は、これからの小学校教育に何を求めているのかという広い視野でとらえることが大切である。生活科は、21世紀の小学校教育に何を問題提起しているかということである。」<sup>(1)</sup>と述べ、問題提起の具体として大きく二つの事柄を上げている。その一つは、「体験の重視」、その二つは「個性を生かす教育」の必要性である。

以来、生活科は平成10年、20年の学習指導要領の改訂を経て20年の経過を見た。中野の思惑通り小学校教育に大きな変革を与え、「体験の重視」「個性を生かす教育」は、小学校現場において浸透しているのであろうか、この間における、日本生活科・総合的学習教育学会の実践及び富山県小学校教育研究会の実践を参考に、生活科の20年の軌跡を追いながら今後の展望や課題を探ってみる。

### 1 生活科新設の背景

我が国の戦後教育において、昭和20年代の経験主義教育から昭和30年代の系統主義教育への転換がよく知られるところであるが、系統主義教育の発展に伴って低学年「社会科」「理科」の指導のあり方が問題となっていた。中でも、「身の回りのあれこれを教え、覚えるだけの社会科では、科学的な社会認識は育てられない」と、多くの教師に敬遠される事態となっていた。このような背景を踏まえて昭和42年10月に教育課程審議会は、次のような答申をした。

低学年社会科については、具体性に欠け、教師の説明を中心とした学習に流れやすいものの取扱いについて検討を加えるとともに、児童の発達段階を考慮して、他教科、道徳等とも関連させて、効果的な指導ができるようにする。

これを受けて、昭和43年版学習指導要領では、第1学年社会科において、目標に「身の回り

の社会事象を具体的に観察したり、その結果を効果的に表現したりする能力をのばす」ことを示すとともに、具体性に欠け、教師の説明に流れやすい内容、例えば「自分から進んで工夫し、みんなのためになることをすれば、気持ちよく楽しい学級の生活ができる」などを削除した。

その後、昭和46年6月、中央教育審議会は「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について、低学年では、生活及び学習の基本的な態度・能力を育てることが大切であるから、従来の教科区分にとらわれず、総合的な教育が可能な教育課程の再検討が必要であることを提示した。

ついで昭和50年10月、教育課程審議会は、その中間まとめを発表し、小学校低学年については「社会科及び理科の内容を中心として、例えば、児童が自分たちをとりまわっている社会的及び自然的な環境について学習することを共通のねらいとするような、目標と内容をもった新しい教科を設けることについても研究してみる必要がある。」と提示した。

しかしながら、ただちに新教科の誕生に至らず、昭和51年12月の答申では「低学年においては、児童の具体的かつ総合的な活動を通して知識・技能の習得や態度・習慣の育成を図ることを一層重視するという観点から合科的な指導を従来以上に推進するような措置をとること」と示し、合科的な指導を通して低学年教育の充実を目指したのである。

合科的な指導は、順調に推移するかにみえたが、具体的な授業の姿を描くことの出来ない学校現場の実情もあって、必ずしも思惑通り実践的な研究が進まなかった。当時、各学校では話し合い学習やグループ学習などのように、効率的な授業方法の一つとして取り組むことが多く、一部の学校を除いて、低学年教育の改善といった視点には至らなかったのである。

このような背景の中で、昭和58年11月中央教育審議会教育内容等小委員会は、小学校低学年の教科構成について「国語、算数を中心としながら既存の教科の改廃を含む再構成を行う必要がある」と提示した。そして、昭和61年4月、臨時教育審議会は、「小学校低学年の教科構成については、読・書・算の基礎の修得を重視するとともに、社会・理科などを中心として、教科の総合化を進め、児童の具体的な活動・体験を通じて総合的に指導することができるよう検討する必要がある」と低学年教科の再構成を促した。このような歩みの中で、生活科という新しい教科の設定が試みられることとなったのである。

## II 黎明期の生活科

生活科は、既存の社会科と理科を廃止して誕生した新教科である。我が国の戦後の教育史の中で教科の改廃は初めてのことであった。当時は、現場の教師たちからも「しつけ科」「第二道徳科」などと言われ、厳しい批判にさらされた。昭和61年7月29日、小学校教育に関する調査研究協力者会議の報告で、生活科（仮称）の新設が打ち出された翌7月30日に、マスコミ各社は次のような見出しで一斉に報じている。

- ・しつけ・道徳に力点一きまりを体験学習（朝日新聞）
- ・道徳や図工も織り込む―“頭でっかち解消狙い（読売新聞）”
- ・67年春から「生活科新設」一色濃くなる道徳的内容（毎日新聞）
- ・体験学習を重視（産経新聞）
- ・体験学習や道徳重視―集団行動等を重視（日本経済新聞）
- ・道徳・図工も含める―修身的色彩が強まる（東京新聞）

当時、文部省にあって生活科誕生に執念を見せていた中野は、当時を回顧して「生活科は決してプラスの評価ではなかった」「北風ビュービューの生活科」であったと述べている。<sup>(2)</sup> 新聞各紙の見出しを見れば分かる通り、これらの報道は、生活科に対するマイナスのイメージを広めていった。教師の中には、“10年たったら廃止”などと揶揄する者も出てきたが、低学年児童の特性や学びを重視する教師たちの真摯な取り組みは、全国各地で世論の不安を打ち消すような実践を提示し始めた。

文部省では、昭和63年から生活科の研究推進校を全国に51校設置し、先導的な実践研究に着手し、富山県では砺波市立出町小学校が指定され、その後引き続き研究開発校として様々な提言をした。昭和63年から平成2年にかけて「自己実現の喜びをもたせる学習の指導過程をどのように仕組むか」の研究主題をかかげ、富山県内は元より全国の生活科研究に成果を公開した。

当時の出町小学校では、生活科を次のように受け止めて研究を進めている。

生活科は、今までの社会科と理科の単なる合科ではなく、子どもたちの自立への基礎を養うことを願って生まれた新しい独立した教科である<sup>(3)</sup>

そして、生活科の目標である

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付け、自立への基礎を養う。<sup>(4)</sup>

いわゆる自己実現の喜びを、自らの学びで取得してく子どもの姿を求めて、次の4つの柱を設定して、研究開発に当たっている。

その一つは、「具体的な直接体験を重視した学習活動を展開し、意欲的に学習や生活をさせることによって、児童は、学ぶことの楽しさや成就感を体得する。そして、そこで学習したことを、次の学習に生かしたり、児童自身の生活に生かしたりしようとする意欲や態度を身に付けていく。」

二つ目は「生活科では、児童が身近な社会や自然に知的好奇心をもち、問題解決的な態度や能力を育てるようにするとともに、具体的な活動や体験において、自分も社会や自然の構成員であり、自分と社会や自然とのかかわりについて、自ら納得して分かるようになることが大切である。」

三つ目は「生活科では、自分自身への気付きと自分をよりよく生かすことを学ぶ。集団生活の中の自分のあり方について、考えて自分の判断で行動できるようになること。また、自分ができるようになったことや取り柄に気付くことにより、一人一人の児童にやる気と自信を持たせること。」

そして、四つ目には「児童が願いに向かって意欲的に取り組む学習活動の過程において、基本的な生活習慣や技能を身に付けさせること。」<sup>(5)</sup>

当時の出町小学校では、これらを通してよき生活者としての資質や能力を高めようという構えを全教職員が共有をしている。生活科誕生から20年を経過した今も、これらの理念を学校教育の中に取り入れ、富山県西部の研究校としての教育環境を維持し、生活科の先導的な役割を果たしている。

### III 生活科への見方が変わる

生活科の研究推進校・研究開発校とともに、先進的な取り組みを始めた学校の実践が公表されるようになると、生活科バッシングの嵐も微風から温風に変わり始め、マスコミは次のようなみ

だしの報道をするようになってきた。

- ・待ち遠しいな「生活科」の時間一解き放たれた子どもたち (産経新聞 平成元、7、29)
- ・「子どもの生活」をとりもどそう (読売新聞・社説 平成3、5、5)
- ・「生活科」知恵絞る先生たち一問われる創意工夫・力量 (毎日新聞平成3年8、13)
- ・創意ある生活科を期待する (毎日新聞・社説 平成4、3、30)
- ・子どもたちの目が輝く新学期に (読売新聞・社説 平成4、4、7)
- ・小学校の“新顔”生活科は個性的—自然や人教材に (朝日新聞 平成4、7、21)

富山県においても平成4年4月、北日本新聞はPR版を使って、紙面4面にわたって生活科の特集を組み、県内の砺波市立出町小学校、富山市立堀川小学校、富山大学教育学部附属小学校、富山市立奥田小学校、宇奈月町立浦山小学校の実践等を報道した。そこには、生活科を楽しむ子どもたちの生き生きとした姿が写真と文章で描かれ、低学年生活科教育にかける不安が期待へと変わっていった。また、教育雑誌や研究校の書籍等が次々と発行されたこと、シンポジウムや生活科学会などの開催等を通して、生活科は低学年教育の基盤としての位置を占めるようになってきたのである。

筆者も昭和62年から富山大学教育学部附属小学校低学年の担任として、生活科研究をスタートさせ、多くの機会を通して実践を発表してきた<sup>(6)</sup>。そして、これらの実践をベースに、に次のような内容で連載し、生活科を志す多くの教師に呼びかけた。(7)

- 4月号「子どもとともに楽しむことからはじめよう」
- 5月号「子どもの気付きをベースにする」
- 6月号「子どもの活動から新しい活動を！」
- 7月号「子どもと水の季節を楽しむ」
- 8月号「子どもの自主的な活動を育む」
- 9月号「子どもの夢を大切にする」
- 10月号「子どもと恵の秋を楽しむ」
- 11月号「子どもと食体験を楽しむⅠ」
- 12月号「子どもと食体験を楽しむⅡ」
- 1月号「子どもと雪の季節を楽しむ」
- 2月号「子どもと手作りの文化を楽しむ」
- 3月号「子どもの成長を喜び分かち合う」

当時、筆者の生活科実践及びその後勤務した、出町小学校の先生方の姿を通して、強く感じたことは、生活科は「子どもたちが身近な環境に働きかける教科」「ふるさとを実感できる教科」「子どもたちを生き生きとさせ、学校生活を楽しくさせる教科」であることである。一人一人の子どもの学ぶ姿は感動的であり、とかく「できない子ども」とらえがちであった子ども観を、「子どもはできる」「子どもは有能な学び手である」と見直す契機となり、小学校教育に確かな手ごたえを感じたことを覚えている。

#### IV 富山県における生活科の変遷

既に述べてきたように、富山県における生活科研究は、昭和63年砺波市立出町小学校が文部省の研究推進校の指定を受けたことから本格的な研究がスタートしたが、初めて公開研究会で取

り上げたのは、昭和63年の富山大学教育学部附属小学校である。<sup>(8)</sup> 低学年に生活科が導入されることを目前に控えて県内外の関心は高く、教室での公開が困難なほど多くの先生方が殺到した。参加された先生方は、低学年担任に限らず管理職や教務主任、研究主任と幅広く各学校の切実な課題として認識されることになったのである。

その後、富山県小学校教育研究会に生活科研究部会が立ち上がり、平成2年に2か年継続の県東部の研究指定校として宇奈月町立(現黒部市立)浦山小学校、県西部の研究指定校として福野町立(現南砺市立)福野小学校が指定され、富山県における生活科研究は全県的な広がりを見せて歩み始めた。その後、平成23年度までに県東部は、富山市立太田小学校、立山町立立山・釜ヶ淵小学校、大沢野町立(現富山市立)大久保小学校、富山市立寒江・老田小学校、入善町立上青小学校、黒部市立三日市小学校、富山市立東部小学校、富山市立古沢小学校、上市町立相ノ木小学校、魚津市立住吉小学校へと引き継がれ、県西部は、高岡市立成美小学校、砺波市立砺波東部小学校、福光町立福光東部小学校、氷見市立窪小学校、高岡市立横田小学校、小矢部市立津沢小学校、高岡市立国吉小学校、南砺市立福光東部小学校、高岡市立西条小学校引き継がれている。

平成23年11月8日(火)県東部、9日(水)県西部の研究集会在、研究主題「自分の思いや願いを膨らませながら、身近な人々、社会及び自然に主体的にかかわり、生活を豊かにする子どもの育成を目指して」を掲げて開催された。

生活科が誕生して20年が経過したが、「自分の思いや願い」「身近な人々、社会及び自然」「生活を豊かに」などのキーワードは、ほとんど変わっていない。これは、子どもたちが新しい時代を切り拓く、いわゆる「生きる力」の修得と深くかかわるからである。生活科の学習は、一般的なマニュアルがあるわけではない。それは、生活科が子どもの生活圏を学習の場とし、また学習の対象とするからである。それぞれの学校は、置かれている環境が同一ではない。平地、山地、海岸沿い、都市部など自然的・社会的環境がそれぞれ違う。また、子どもたちの実態も様々である。生活科は、何かをあれこれと教える学習ではないことを既に述べてきた。それぞれの学校が、それぞれの地域の特色や子どもの実態を生かした計画や展開が求められるからである。

そのためには、教師の指導力が重要なポイントとなってくる。富山県小学校教育研究会生活科部会の研究内容の変遷を見ると、草創期の平成2年・3年の頃から、「子ども一人一人の内面をとらえること」「子どもの生活に根ざした教材の開発」「子どもが夢中になる学習過程の工夫」など、子どもを基点に研究を始めている。平成23年度の研究計画作成試案においては、研究内容として大きく二つを挙げている。その一つは、「子どもが主体的に学んでいくための指導計画や単元構想のあり方」二つ目は「子どもの気付きの質を高める教師の支援」である。教師の資質向上は、生活科に限ることではないが喫緊の課題である。近年、体験や経験不足の教師が多くなっている。ヘチマとキュウリの区別がつかない教師、生きもの飼育が苦手な教師、子どもとともに遊ぶことができない教師などに生活科の趣旨を徹底させ、豊かな実践を提供させるのは至難の業かもしれない。したがって、研究内容としてはどうしても教師の企画力、指導力などを継続する以外ないのである。

## V 生活科の20年

生活科誕生以来2回の学習指導要領の改訂があった。学習指導要領における生活科の目標は、次のような経過を経ている。

平成元年6月

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

平成11年5月

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

平成20年8月

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

基本的には、生活科の目標はほとんど変わっていない。特に、今回の改訂では平成11年版に比べて一字一句変わっていない。それだけ、学習指導要領に示されている目標が、低学年の子どもたちの健全育成に欠くことができないからである。この20年間、少子化、高齢化、情報化、国際化など子どもたちの生活環境は大きく変わりつつあるが、生活科は一貫して活動や体験を核とした、子ども主体の授業を求め、激しく移り変わる時代を生き抜くための自立への基礎を目指しているのである。ただ、内容的には、「地域のよさへの気付き」「安全な行動」「自然の素晴らしさへの気付き」「自分のよさや可能性への気付き」「意欲と自信をもって生活する」「伝え合う活動」「進んで交流すること」などがより具体的な学習として位置付けられてきた。

## VI 生活科の検証と展望

### (1) 生活科は、小学校教育に何を与えたか

#### ①「指導」から「支援」への転換

中野は、「生活科ほど一人一人の児童や地域環境を大切にした教科は、外にないといってよい。それだけに、その実践に当たっては多くの努力と工夫が必要なのである。生活科の実践は学校や教師の意欲と力量にかかわることが極めて大きい。まさに、教職の専門性が問われる教科であるといえるのである。我が国にあって、明治以降の伝統的な学校観、授業観は根強い。教科書を中心に教師が教え、子どもがそれを覚えるのが学校であるという考え方は、日本人の骨の髄まで染み込んでいるといってよい」<sup>(9)</sup>

中野は、この伝統的な学校観、授業観にさざ波をたてたという。生活科は、その後の小学校教育に大きな変化を与えた。何よりも、子どもの主体的な学習を目指す方向が語られるようになったことである。従来は、教師の主導によって、子どものマイナス部分を取り上げてプラスに転化させることが授業とされてきた節がある。例えば、一般的に各教科の学習指導案の多くは、「子どもたちが〇〇を理解していない。だから、このような単元を設定した」などという子どもの欠点を取り上げ、それを基盤に授業の構成がよく見られた。しかし、生活科の登場により、「こどもたちは、本単元にいたるまでに〇〇の活動をしてきた、この活動を生かし更に深い気付きを・・・」と、子どものよさや経験を一段とよりよいものにしていきたいという姿が多く見られるようになってきた。また、「指導上の留意点」として、「〇〇をさせる。」「△△を書かせる」など、子ども

を受け身にした教師の指示的行為が減少し、「〇〇を提示して△△を考える契機とする」など、子ども主体の構えが見られるようになってきた。全国的に見ても学習指導案における「指導上の留意点」という項目は「教師の支援」という文言に変わり、教師は子どもの支援者として支えていくという姿が見られるようになってきている。そして、「支援」の具体的な行動として「指導」と「評価」が小学校現場で協議されるようになってきた。

平成5年9月に文部省より発行された、小学校生活指導資料「新しい学力観に立つ生活科の学習指導の創造」では、「子ども一人一人のよさや可能性を生かし、豊かな自己実現を支援する一体的な指導と評価を充実する。」として「指導とは、子ども一人一人が、よさや可能性を發揮しながら目標の実現が図れるように支援する営みであり、評価もそのような子ども一人一人の学習活動などのよさに共感したり、励ましたりする営みである」<sup>(10)</sup>と記されている。生活科の登場により、小学校教育が「子どもの自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等の資質や能力を重視する新しい学力観に立つ学習指導の展開」を先導する役割を担うようになったのである。

## (2) 幼・保・小連携

生活科教科書には、「みんなであそぼう」や「あきとあそぼう」「つくってあそぼう」「ゆきやこおりであそぼう」など、「遊び」を学習活動に取り入れた単元が設定されている。生活科は、「遊び」を学習と位置付けた。これは、従来の学校は遊ぶところではない学ぶところであるという学校観の見直しを示唆した。小学校入学前の子どもたちは、幼稚園や保育所において「遊び」こそが「学び」であり、よく遊べよく遊べの中で生活をしてきた。それが、入学と同時に黒板に向かってイスに座り、45分間の授業に集中しなければならない。1年生も6年生も同じようなサイクルで学校生活を送ることに対して、本当にそれでよいのかという声が出てきたのである。小学校は、今まで卒業後の進路先である中学校を意識した取り組みを重ねてきた。小学校の教師が、中学校の授業を参観することはあっても、幼稚園や保育所を参観することは、ほとんどないといっても過言ではない。しかし、生活科の誕生を契機に幼稚園・保育所の先生方や保育士が子どもの姿を通して語り合う機会が増えてきた。今まで、「何でもできる年長さん」「何にもできない1年生」と、言われてきた関係が見直されてきたと言える。

生活科が遊びを授業として取り上げてきたことは、他の教科においても波及している。例えば、1年生の算数「かたちあそび」、国語の「ことばあそび」などである。これらは、幼稚園や保育所で育つ子どもを意識した取り組みと言えよう。

更に、学習指導要領は、1年生入学当初における生活科を中心とした、スタートカリキュラムに見合う総合的な指導の工夫などを学校現場に求めている。近年、入学後に学校生活に適應できない小一プロブレムの問題が話題となっている。子どもたちが、幼稚園・保育所と学校との格差に戸惑い、授業が成立しにくい状況を生み出しているのである。改めて、幼稚園・保育所と学校の連携が問われるのである。生活科は、子どもたちの学校生活そのものを学習内容として展開する。しかも、一人一人の学びを意識した取り組みである。スタートカリキュラムは、小学校生活の土台づくりを行い、子どもたちが意欲をもって学校生活を楽しむ重要な課題である。生活科は、幼稚園・保育所と小学校の連携を図る、新しい課題を解決する一翼を担っているのである。

## (3) 総合的な学習への発展

平成10年12月、文部省は、学習指導要領の告示を行い、地域や学校、児童の実態等に応じて横断的・総合的な学習や児童の興味や関心に基づく学習として、3年生以上に「総合的な学習の時間」を新設した。これからの教育の在り方として「ゆとりの中で「生きる力」をはぐくむ」方向性を示した平成8年7月の中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(第一次答申)が具現化されたものである。いわゆる「生きる力」が全人的な力であることを踏まえ、横断的・総合的な指導を一層の充実を求めたものである。このような時代の要請を受けて、総合的な学習の時間は、学習指導要領総則の中でその取扱いが述べられ、次のようなねらいをもって指導するよう示された。

- ① 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。
- ② 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
- ③ 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。

しかしながら、実際に指導に当たる学校現場においては、従前の教科中心の授業観からの転換は難しく、また、具体的な姿をとらえきれない学校は、補充学習や運動会の準備等に当ててしまう場合もあり、スムーズな導入というわけにはならなかった。そのため、平成15年10月の中央教育審議会「初等中等教育における当面の教育課題及び指導の充実・改善方策について」(答申)を受けて、総合的な学習の時間の一層の充実を図るために、学習指導要領の記述の見直しなどが行われた。この背景には、「総合的な学習の時間の成果は、一部では見られてきたものの、実施に当たっての難しさも指摘されてきた。例えば、各学校において、目標や内容を明確に設定していない、必要な力が児童に付いたかについて検証・評価を十分に行っていない、教科との関連に十分配慮していない、適切な指導が行われず教育効果が十分に上がっていないなど、改善すべき課題が少なくない状況にあった」<sup>(11)</sup>ことが挙げられている。

このことから、平成15年12月学習指導要領の一部改正が行われ、総合的な学習の時間については、上述した課題に対して学習指導要領の中でより具体化されることになったのである。それにしても、平成14年4月からの本格実施から2年も経過しない中での学習指導要領の一部改正は意外であり、学校現場に大きな衝撃を与えた。

そして、平成20年版学習指導要領において、総合的な学習の時間は従前の総則において定めてあった記述を改め、総合的な学習の時間の教育課程における位置付けを明確にし、総則から取り出し新たに第5章として位置付くこととなった。学校教育法施行規則第50条において、次のように定められた。

第50条 小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編制するものとする。

この結果、「各学校は年間計画への位置付け」「探究的な学習としての充実」「学校間の取り組み状況の違いと学校段階間の取り組みの重複」「体験活動と言語活動の充実」などが明確になるような実践が試みられるようになったのである。

#### 4 生活科の未来

生活科が誕生して20年の節目を終え、新たな10年に向かおうとしている。この20年を振り返り、改めて生活科の課題を洗い出してみたい。

##### (1)「生活科や総合でどのような資質や能力が育ったのか」

日本生活科・総合的学習教育学会第20回全国大会岐阜大会が平成23年6月18日から19日にかけて行われた。その中で、全国各地から120本の研究実践が持ち寄られた。過去に例を見ない盛況である。これらの実践から、体験から感じ取ったことを表現する子ども、事実を正確に理解し伝達する子ども、知り得た情報を的確に分析し確かな考えを導き出す子ども、課題追究に対して仲間と計画的・組織的に構想を立て解決に向かう子ども、自然や社会に積極的に関わる子ども等が報告されている。これらは、激動する21世紀を生き抜く「生きる力」の基盤であり、自立した人間として備えなければならない資質や能力と考える。今後、全ての学校において、このような資質や能力を高めていくことが求められる。

##### (2)「地域や専門家の参画をどう意味づけて広げていくか」

生活科は、学校と家庭及び地域社会との結び付きを強くした。昔の遊び名人、野菜作りの名人、地域の生きもの博士、プロの写真家、障害をもった人々など、多くの名人や専門家が子どもたちの学びを支える地域の先生として協力を得る機会が増えている。中には、地域のイベントに地域の構成員として参画する事例も多く報告されている。今後もこの傾向を広めていかなければならない。そのために、家庭や地域に開かれた学校として変わらなければならない。いわゆるゲストティチャーと教師の連携を密にするための方策を、どのように持続可能として維持・構築していくかが問われる。

##### (3)「学校・学級経営や学習環境をどう変えてきたか」

生活科は、自然や社会とかかわる学習、活動や体験を通して学ぶ学習を重視することは、既に述べてきた。このような理念に基づき、学習環境は確実に変化をしている。学校の校庭にビオトープを接する学校、近くの山や川、海を活用した自然体験活動、地域の民謡や伝統的な行事、祭りなどの文化活動が、子どもたちの学習の場として位置付いてきた。これらの学びの場が、全職員に確認され、年間計画の中で計画的・組織的に実践に取り入れている学校が多くなってきた。教室には、近くの小川から見付けてきたフナやタナゴ、ザリガニ、野山で見付けてきたカブトムシやクワガタなどの昆虫などが学級の仲間として飼育され、成長の記録が壁面を埋め尽くしている。生きものとの共生は、かけがえのない「いのち」を尊ぶ機会ともなり、感性豊かな低学年の子どもたちをはぐくんでいる。このことの意義を理解し、子どもたちの学習環境を改善していくことが求められる。

##### (4)「教員養成の実態や教員研修・研究者育成の課題は」

どのような授業であれ教師の役割は大きい。生活科は活動や体験を核とした「遊び」「飼育」「栽培」「探検」などの学習が中心に展開される。今までも、体験や活動は、学習内容を理解する方法の一つとして取り入れられてきたが、成すことによって学ぶ生活科は、学習の方法であるとともに目的でもある。それだけに、実践者である教師の意識改革が重要である。活動することそのものが目的という考えは、知識・技能を量的に習得する授業にはなじまない。また、生活科研究は、

教員養成機関である大学においても、「生活」及び「生活科教育法」が、カリキュラムの中に取り入れられてきたが、研究の広まりや深まりは一つの課題となっている。特に最近では、生活科研究は実践が増えるとともに「活動あって学びなし」とか「価値ある体験」「気付きの質」「学習の評価」などが新たな課題となって語られるようになってきた。更に、教師の中には、生活科は低学年の課題という意識も芽生え、一頃のような関心が薄れている。特に、総合的な学習が十分にその機能を発揮しきれていない学校においては、生活科への関心も薄いという声が聞こえてくる。

このような中で、生活科を指導する教師の資質を向上させることが喫緊の課題となっている。研究サークルや研究団体、学会組織などの一層の充実が期待されるのである。また、20年を経過し、ようやく生活科で育った教師が教壇に向かう時代となってきた。中野は「学校はなぜ変わることができないのか」<sup>(12)</sup>と述べているが、少しずつ変化が見えようとしている。上述した、日本生活科・総合的学習教育学会第20回岐阜大会における120本もの研究発表はその兆しと考える。

おわりに

平成23年度は、新しい学習指導要領完全実施の中で授業内容と授業時数の増加の中で、一年が終えようとしている。最近各学校は「学力向上」の錦の御旗を立てた研究を義務付けられている。研究スローガンとしては「学び合い」や「体験」を掲げるが、各教科・領域の特質が生かされているか不安である。少なくとも、講演や参観等で訪問する学校の多くは、その公開授業のほとんどが「算数」と「国語」であり、どの授業も話し合いを軸に展開されている。受身になる子どもの姿は、学力向上の前に学習意欲の低下がないかと心配である。「学力格差」「学校の塾化」など、新たな課題も見えてくる。生活科が提起した、21世紀の小学校教育は、時計の振り子が戻るように揺れている感じがする。少なくとも、低学年においては生活科の役割を改めて確認しなければならない。低学年の感性豊かな表情を失うわけにはいかない。

(注)

- (1) 中野重人「新訂生活科教育の理論と方法」
- (2) 中野重人「生活科のロマン」
- (3) 出町小学校学校課題解明の記録22集 1990
- (4) 文部省小学校学習指導要領生活 1999
- (5) 出町小学校学校課外解明の記録22集 1990
- (6) 水上義行「生活科へのチャレンジ」古今書院 1990
- (7) 「教材開発」明治図書 1995年4月～1996年3月
- (8) 富山大学教育学部附属小学校 研究発表会 1998
- (9) 中野重人「生活科のロマン」
- (10) 文部省 小学校生活科指導資料「新しい学力観に立つ生活科の学習の創造」1993
- (11) 文部科学省 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間 2008
- (12) 中野重人「学校はなぜ変わらないのか」明治図書 1995

